

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第10期（決算日：2023年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2019年4月25日)	15,943	200	△ 8.9	845.99	△ 7.9	98.1	—	—	2,890
7期(2020年4月27日)	14,929	150	△ 5.4	743.11	△ 12.2	97.6	—	—	2,172
8期(2021年4月26日)	21,794	200	47.3	1,002.65	34.9	97.7	—	—	2,567
9期(2022年4月25日)	15,822	150	△ 26.7	967.23	△ 3.5	98.0	—	—	1,744
10期(2023年4月25日)	16,235	300	4.5	1,104.00	14.1	97.1	—	—	1,690

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年4月25日	円	%		%	%	%	%
	15,822	—	967.23	—	98.0	—	—
4月末	16,173	2.2	982.13	1.5	97.5	—	—
5月末	15,881	0.4	990.75	2.4	97.6	—	—
6月末	15,295	△3.3	986.87	2.0	96.5	—	—
7月末	16,112	1.8	1,020.55	5.5	98.1	—	—
8月末	16,466	4.1	1,041.79	7.7	98.9	—	—
9月末	15,687	△0.9	991.47	2.5	97.4	—	—
10月末	16,261	2.8	1,027.32	6.2	97.7	—	—
11月末	16,589	4.8	1,058.88	9.5	97.8	—	—
12月末	15,603	△1.4	1,014.03	4.8	98.3	—	—
2023年1月末	16,219	2.5	1,050.37	8.6	97.9	—	—
2月末	16,310	3.1	1,067.68	10.4	98.7	—	—
3月末	16,450	4.0	1,082.19	11.9	97.9	—	—
(期 末) 2023年4月25日							
	16,535	4.5	1,104.00	14.1	97.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第10期：2022年4月26日～2023年4月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	15,822円
第10期末	16,235円
既払分配金	300円
騰落率	4.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.1%）を9.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な国内企業業績や中国経済の回復期待が国内株式市況を下支えた中、保有銘柄（ディスコやカプコンなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第10期：2022年4月26日～2023年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。

8月下旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、経済活動再開による業績改善期待や株価バリュエーションの水準などを評価して九州旅客鉄道を新規に組み入れたことや、同業銘柄との相対的な割安度の比較などの観点からSUMCOを全株売却したことなどが挙げられます。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期間の初めに比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（14.1%）を9.6%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：小売業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

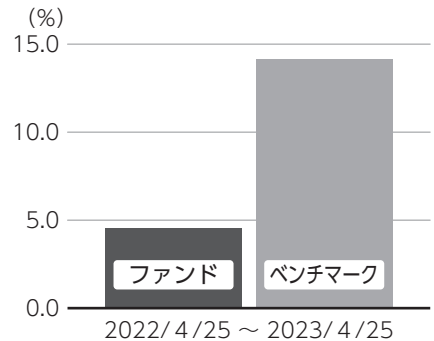
銘柄選択要因：カプコンやディスコをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：東祥やT R Eホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期 2022年4月26日～2023年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	300 (1.814%)
当期の収益	231
当期の収益以外	68
翌期繰越分配対象額	9,856

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

2023年に入り、米国の銀行が経営破綻したことなどを契機に信用不安が高まりました。一部金融機関固有の問題に起因する事象と考えており、連鎖的な問題に至る可能性は高くないとみている一方で、金融規制等への影響には十分留意が必要であると考えています。

投資の視点としては、中長期的な独自の

2022年4月26日～2023年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	302	1.881	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(187)	(1.166)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.025)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	307	1.910	

期中の平均基準価額は、16,037円です。

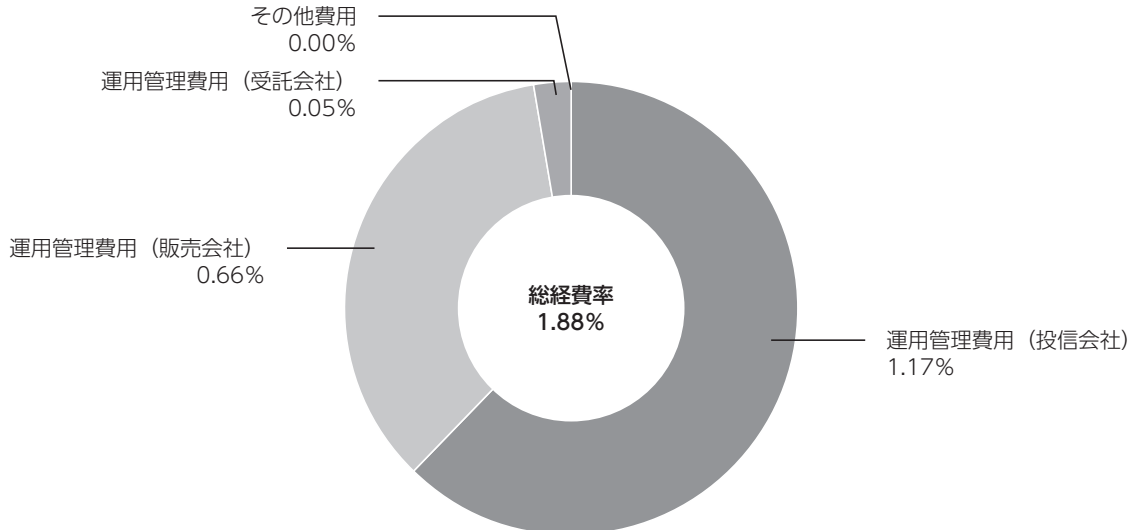
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 5,064	千円 10,271	千口 82,918	千円 172,952

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	923,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,716,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 391	百万円 32	% 8.2	百万円 532	百万円 4	% 0.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 3	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	434千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	5.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 862,051	千口 784,198	千円 1,682,732

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 1,682,732	% 96.8
コール・ローン等、その他	55,928	3.2
投資信託財産総額	1,738,660	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,738,660,650
コール・ローン等	21,119,567
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	1,682,732,083
未収入金	34,809,000
(B) 負債	47,970,384
未払収益分配金	31,242,435
未払解約金	415,689
未払信託報酬	16,274,237
未払利息	15
その他未払費用	38,008
(C) 純資産総額(A-B)	1,690,690,266
元本	1,041,414,516
次期繰越損益金	649,275,750
(D) 受益権総口数	1,041,414,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,235円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,102,692,570円
 期中追加設定元本額 31,792,922円
 期中一部解約元本額 93,070,976円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6235円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年4月26日～ 2023年4月25日
費用控除後の配当等収益額	24,157,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	319,422,973円
分配準備積立金額	714,130,488円
当ファンドの分配対象収益額	1,057,711,055円
1万口当たり収益分配対象額	10,156円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	31,242,435円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,536
受取利息	93
支払利息	△ 5,629
(B) 有価証券売買損益	106,893,411
売買益	110,227,342
売買損	△ 3,333,931
(C) 信託報酬等	△ 32,919,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,967,973
(E) 前期繰越損益金	132,796,991
(F) 追加信託差損益金	473,753,221
(配当等相当額)	(319,334,945)
(売買損益相当額)	(154,418,276)
(G) 計(D+E+F)	680,518,185
(H) 収益分配金	△ 31,242,435
次期繰越損益金(G+H)	649,275,750
追加信託差損益金	473,753,221
(配当等相当額)	(319,422,973)
(売買損益相当額)	(154,330,248)
分配準備積立金	707,045,647
繰越損益金	△531,523,118

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第20期》決算日2023年4月25日

[計算期間：2022年10月26日～2023年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2021年4月26日)	27,032	13.9	1,002.65	17.0	98.1	—	—	2,555
17期(2021年10月25日)	28,184	4.3	1,039.29	3.7	98.8	—	—	2,570
18期(2022年4月25日)	20,139	△28.5	967.23	△6.9	98.5	—	—	1,736
19期(2022年10月25日)	20,546	2.0	1,019.10	5.4	98.5	—	—	1,742
20期(2023年4月25日)	21,458	4.4	1,104.00	8.3	97.6	—	—	1,682

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Company と野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社で作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2022年10月25日	円	%		%	%	%
10月末	20,546	—	1,019.10	—	98.5	—
11月末	20,905	1.7	1,027.32	0.8	98.4	—
12月末	21,364	4.0	1,058.88	3.9	98.2	—
2023年1月末	20,120	△2.1	1,014.03	△0.5	98.8	—
2月末	20,955	2.0	1,050.37	3.1	98.3	—
3月末	21,103	2.7	1,067.68	4.8	99.2	—
(期 末) 2023年4月25日	21,319	3.8	1,082.19	6.2	98.4	—
	21,458	4.4	1,104.00	8.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

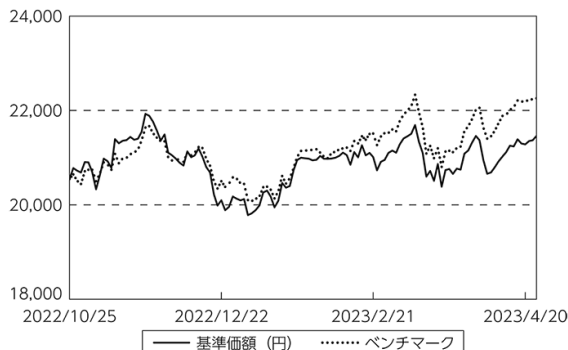
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.3%)を3.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・世界的なインフレ動向や金融政策を巡る過度な懸念が一服したことや中国経済の回復期待などが国内株式市況を下支えた中、保有銘柄(ディスコやカプコンなど)の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年11月下旬にかけては、世界的なインフレ動向や金融政策を巡る過度な懸念が一服したことなどから上昇しました。
- ・12月上旬から下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
- ・当期間の主な売買動向については、中古車販売業界の業界再編が進むことが期待される中、出店やシェア拡大による持続的な成長などが期待できるネクステージを新規に組み入れたことや、同業銘柄との相対的な割安度の比較などの観点から扶桑化学工業を全株売却したことが挙げられます。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
基準価額は期間の初めに比べ4.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（8.3%）を3.9%下回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：医薬品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ディスコやカプコンをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：丸井グループやTREホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・2023年に入り、米国の銀行が経営破綻したことなどを契機に信用不安が高まりました。一部金融機関固有の問題に起因する事象と考えており、連鎖的な問題に至る可能性は高くないとみている一方で、金融規制等への影響には十分留意が必要であると考えています。
- ・投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、20,903円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年4月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		72	174,951	125	302,822
		(33)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	477,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,712,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 3	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
コムシスホールディングス	6.6	6	15,156	
ライト工業	35.4	22.7	44,514	
日揮ホールディングス	14.4	13.6	22,712	
化学 (20.0%)				
日本酸素ホールディングス	20.6	18.8	45,270	
三井化学	12.9	12.3	41,943	
J S R	5.9	5.6	17,164	
アイカ工業	11.5	11.1	34,077	
扶桑化学工業	7.3	—	—	
トリケミカル研究所	7.6	7.4	16,561	
関西ペイント	10.6	9.8	18,443	
ミルボン	7.2	6.7	37,721	
I - n e	—	3.1	10,168	
メック	18	16.8	42,571	
タカラバイオ	4.9	4.8	8,232	
エフビコ	8.1	7.9	26,188	
ニフコ	8.1	7.7	29,221	
医薬品 (1.4%)				
キッセイ薬品工業	—	6.4	17,318	
ヘリオス	8.1	16.7	5,010	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
東海カーボン	14	7.7	9,270	
フジインコーポレーテッド	—	2.4	16,920	
鉄鋼 (0.6%)				
大和工業	3.9	1.8	9,504	
金属製品 (3.5%)				
SUMCO	8.8	—	—	
三和ホールディングス	27.2	25.7	36,930	
リンナイ	2.4	6.5	21,092	
機械 (6.7%)				
三浦工業	11.1	10.1	36,107	
ディスコ	1.2	2.7	43,497	
ヒラノテクシード	4.4	4.3	9,339	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローツェ	—	1.7	17,306	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.5	1.1	4,510	
電気機器 (3.5%)				
アンリツ	13.8	—	—	
イリソ電子工業	2.1	—	—	
カシオ計算機	15	14.7	18,874	
太陽誘電	10.4	9.3	38,269	
輸送用機器 (1.0%)				
スズキ	3.8	3.7	17,105	
精密機器 (4.7%)				
島津製作所	3.1	4.3	18,296	
トプコン	12.4	11.4	21,796	
朝日インテック	12	11.3	27,651	
セイコーグループ	—	3	8,658	
その他製品 (1.3%)				
ヨネックス	—	6.6	10,381	
リンテック	5.5	4.6	10,212	
陸運業 (2.0%)				
九州旅客鉄道	11.4	10.9	33,626	
情報・通信業 (12.8%)				
S H I F T	0.9	0.4	9,764	
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	0.6	6,492	
ラクス	15.1	13.7	27,893	
ビジョナル	2.2	1.1	7,931	
メドレー	7.3	3.9	13,728	
大塚商会	4.6	6	29,460	
ネットワンシステムズ	9.7	9.5	30,067	
GMOインターネットグループ	7.1	—	—	
KADOKAWA	—	4.9	13,906	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.1	5.9	38,291	
カブコン	9.6	6.5	32,467	
卸売業 (6.7%)				
アズワン	4.2	4.1	23,329	
PAL TAC	7	6.8	36,040	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	16.4	15.5	51,072
小売業 (11.8%)			
物語コーポレーション	4.2	12.3	34,722
ネクステージ	—	9.6	23,280
コスモス薬品	2.1	2.1	27,384
パン・パシフィック・インターナショナルホ	15.4	15.1	38,686
日本瓦斯	19.4	11.6	20,914
丸井グループ	15.1	14.1	30,033
アインホールディングス	3.5	3.4	19,176
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
ウェルスナビ	6.8	3.9	4,875
保険業 (3.2%)			
SOMPOホールディングス	3.5	3.4	18,880
T&Dホールディングス	10.6	20.3	34,489
その他金融業 (3.9%)			
三菱HCキャピタル	58.9	53.5	37,396
日本取引所グループ	12.3	12	25,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.4%)				
スター・マイカ・ホールディングス	18.8	34.2	22,366	
サービス業 (8.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	9.6	8	8,136	
ベネフィット・ワン	14.1	10.9	19,827	
インフォマート	13.1	12.8	3,750	
リソー教育	49.5	48.4	14,616	
サイバーエージェント	3.8	—	—	
ジャパンマテリアル	—	3	6,279	
アトラエ	7.5	6.3	5,140	
LITALICO	8.5	6.4	15,244	
東祥	17.7	17.3	22,195	
TREホールディングス	14.1	13.8	16,753	
大栄環境	—	9.1	17,390	
ダイセキ	3.3	3.2	12,208	
合 計	株数・金額	753	734	1,641,660
	銘柄数<比率>	70	74	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,641,660	95.6
コール・ローン等、その他	75,914	4.4
投資信託財産総額	1,717,574	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,717,574,672
コール・ローン等	49,447,499
株式(評価額)	1,641,660,000
未収入金	8,321,233
未収配当金	18,145,940
(B) 負債	34,809,036
未払解約金	34,809,000
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	1,682,765,636
元本	784,198,007
次期繰越損益金	898,567,629
(D) 受益権総口数	784,198,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,458円

<注記事項>

- ①期首元本額 848,066,176円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 63,868,169円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1458円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 中小型成長株ジャパン・オープン 784,198,007円

○損益の状況 (2022年10月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,993,642
受取配当金	20,997,894
受取利息	84
その他収益金	80
支払利息	△ 4,416
(B) 有価証券売買損益	53,321,860
売買益	130,728,283
売買損	△ 77,406,423
(C) 当期損益金(A+B)	74,315,502
(D) 前期繰越損益金	894,343,958
(E) 解約差損益金	△ 70,091,831
(F) 計(C+D+E)	898,567,629
次期繰越損益金(F)	898,567,629

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。